

広域連携SDGsモデル事業提案書(提案様式1)

令和5年6月29日

鹿島市長 松尾 勝利

事業名	自律的好循環とローカル SDGs 推進のためのコンソーシアム構築事業
提案種別	A:複数の市区町村 B:都道府県及び複数の市区町村
提案者	◎佐賀県鹿島市 佐賀県太良町
担当者・連絡先 (代表)	担当者の所属 鹿島市役所 建設環境部 ゼロカーボンシティ推進課 氏名 江島 美央 電話番号 0954-63-3416 ファックス番号 0954-62-3717 メールアドレス kankyou@city.saga-kashima.lg.jp

広域連携SDGsモデル事業

(1) 地域概要

(鹿島市) 人口:27,672人(令和5年5月31日時点)

鹿島市は、佐賀県の西南部に位置し、東には有明海が広がり、西は多良岳山系に囲まれ自然環境に恵まれた市である。県都・佐賀市からは約31kmに位置し、国道207号が長崎本線と並行して走っている。市域面積112.12km²(県域の4.7%)

火山性の基盤に水の作用で発達した溪谷、三角州、扇状地、干潟が広がる。市南部は森林(市の面積の54%)が広がり、多良岳山系を中心に県立自然公園に指定され、北部は有明海に面した干潟が広がり、一部はラムサール条約登録湿地となっているなど、国際法や条例に基づく環境保全が行なわれている。

令和5年5月には、佐賀県初のSDGs未来都市に選定され「健康な有明海に立脚するくらしやすく持続可能な鹿島市」の実現を掲げ、これまで地域循環共生圏で培ってきた「ローカルSDGs」をボトムアップした取り組みを推進している。

人口は、令和5年5月末で世帯数10,937世帯、人口27,672人。生産人口15,183人。人口は減少傾向にあり、1世帯あたりの構成員が減少し、単独世帯が増加している。また老年人口の増加は進行している。第七次総合計画に示された将来人口の目標は20,000人以上(2060年)。

市の就業者による産業別構成は、令和2年国勢調査で第1次産業12.9%、第2次産業25.6%、第3次産業が61.5%。第1次産業は減少傾向にあるが、就業人口の割合が県内10市で最も高いことが本市の特徴である。

今後は、当市において得意かつ域外から所得を稼ぐ第1次産業の興隆と観光が経済・産業を牽引する取り組みとして期待される。さらに、経済収支をみると域外への流出が大きく、経済を域内循環させる取組も必要である。また、市の興隆には、持続可能な社会づくりのための地域資源の活用と災害を防ぐことを主眼としたレジリエンスの向上が不可欠である。

特色のある地域資源として、世界に誇る「ものづくり」と、産品では、当市の水産業のほとんどを占める海苔養殖、中山間地域では、米の二毛作で「サフラン」など、他の地域にないものが多く栽培されている。また、江戸時代から続く地域の共同体が今も生きており、地区に残る伝承芸能も日本一多い地域である。

【地域資源の代表的なもの】

(1)ラムサール条約登録湿地「肥前鹿島干潟」と多くの外国人が参加する干潟の祭典“ガタリンピック”



(2)重要伝統的建造物群保存地区「肥前浜宿」と盛んな酒造り 毎年3月末に行われる6蔵合同蔵開き「鹿島酒蔵ツーリズム@」では約 90,000 人の人が訪れる(写真左)。写真右は、日本三大稲荷の祐徳稲荷神社。年間 300 万人が訪れる。インバウンドも非常に多い。



(太良町) 人口:8,164 人(令和5年5月31日時点)

太良町は佐賀県の最西南部に位置し、東は有明海に面し、西は長崎県大村市、南は諫早市、北は鹿島市と接している。総面積は 74.30 平方キロメートル、東西 12km、南北 12km で、霊峰多良岳を頂点として、有明海に向かってほぼ扇状に広がっている。

人口は、令和5年5月末で世帯数 3,211 世帯、人口 8,164 人。生産人口 4,072 人。2040(令和 22)年において 6,800 人程度、2060(令和 42)年において 5,900 人程度の人口規模を目指す。



町の産業構造は、令和2年国勢調査で第1次産業 29%、第2次産業 24%、第3次産業が 46%。第1次産業が基幹産業であるが、観光業にも力を入れており、令和2年の入込客数は 52 万 4 千人で、佐賀県内の 10 町中一番多い。(佐賀県観光動態調査)

太良町は有明海に面した町で、多良岳を中心になだらかな傾斜のある地形のため、町内のどこからでも有明海を望むことができ、有明海の干満の差を通して間接的に月の引力を感じるため「月の引力が見える町」を町のキャッチコピーとしている。

特色ある地域資源として、太良町にはみかんをはじめとする果実類、林産物、畜産物、竹崎カニ、竹崎カキ、コハダなど長年をかけて培われてきた定評の産品がある。これらは素材としては一定の評価を得て販売は順調であるが、各産品の知名度が高いとは言い難く付加価値をつけるためには、より一層のブランディングを目指す必要があるため、観光部門との連携によるプロモーションの実施、安心安全で良質であることを保証するための発信の仕組みづくりなどを推進している。



両市町は、有明海及び多良岳を有するという同様の自然環境下にある。そのため、直面する課題が似通っており、これまでも有明海的环境保全や森林の涵養の面で協力体制を築いてきた。また、社会の面において、九州新幹線西九州ルートによって、並行在来線区間とされた長崎本線は特急列車の大幅減便や非電化区間の設定によって利便性の低下が発生したため、他の沿線自治体とともに沿線地域の振興策に取り組んでいる。

(2) 課題・目標設定

ゴール、ターゲット番号

						8.2 8.3 11.5 13.1 14.2 15.1 15.2 17
---	---	---	---	---	---	--

1 目的

本モデル事業は、人口減少や気候危機の影響を受け、産業自体が衰退の傾向がある自治体において、継続的に今の産業構造を保ちながら、就労者が減ったとしても発展し続け、かつ連携して課題を解決していく体制を整えるために、鹿島市が構築したローカルSDGs事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」を横展開し、地域内の自律的好循環をつくる仕組みを構築するものである。

本事業において、自然資源を持続可能な形で活用していくとともに、自然環境を維持・回復していくローカルSDGsを実現する上で課題となっている下記の事項について特に重点的に取り組む。

2 課題

【課題】就労人口減少・高齢者増加

【目標】ローカルSDGsへの転換による産業の集約化

両市町の経済動向を分析すると、ローカルSDGs事業の創出に事業者を方向転換することが環境・経済・社会の好循環につながる。両市町とも地域資源が豊かでありながら、就労者人口が減り、高齢者が増加傾向にある。特に農林業に関して言えば、担い手不足により放置された果樹園や森林が増加している。両市町において、SDGsを意識した事業展開をしないと荒廃地が増え、荒廃地が増えると、結果的にレジリエンスが低下して市街地にある第2次、第3次産業の基幹産業自体も衰退していき、経済自体が回らなくなる。実際に鹿島市では令和元年度より豪雨災害が毎年発生しており、特に一番被害が大きかった令和2年の豪雨災害による経済損出は12億円となっている。今後も被害は増加するとみている。

環境課題と経済課題が密接に結びついている両市町において、ローカルSDGs事業を展開することにより、社会基盤と経済基盤を強靱化することが不可欠である。

本事業において、事業者のローカルSDGs事業への転換の支援、実現は両市町でやることで大きなシナジー効果が生まれる見込みが高い。下記にシナジー効果が特に見込める点を記載する。

① 環境保全

【課題】気候危機による災害の増加を防ぐ環境保全

【目標】第1次産業の持続可能な発展のための環境を守る

自律的好循環とローカルSDGsの実現には、産業集約化と、産業が安定的に運営するための環境負荷の低減や環境の保全が必要である。ローカルSDGsは自然資源が活用できる範疇でのみ成り立つため、それらを持続可能な形で活用していくとともに、自然環境を維持・回復していくことが前提となるためである。第1次産業が基幹産業である両市町において、この課題に取り組む意義は大きい。

産業集約化と効果は以下である。

水産業における水産物流通は、産地市場において加工⇒仕分け⇒分荷⇒出荷とされた後、消費地市場に再度集荷され、最終的に小売店を通じて消費者に届く仕組みである。両市町において集約化を行うのは、加工から出荷までの生産工程と流通システムを対象とする。

生産工程においては、加工場を両市町で共同活用を実施する。加工場の共同活用により、コスト面での集約化の効果が見込めると共に、HACCP 対応の加工場を共同利用することでの競争力強化にもつながる。

流通に関しては、両市町で各段階ごとに共通実施できる箇所を洗い出し、サプライチェーンを見直すことで、脱炭素化の実現と、流通コスト削減を見込む。

これらの取組により、現在取引規模が小さく、価格形成力が弱い水産物が、市場の統合や施設の集約化、市場機能の高度化等により、漁業者の手取り向上につながる事が期待できる。

集約化された施設に効果的な再エネを導入することで、さらなる第1次産業の脱炭素化の推進となる。

環境負荷の低減と環境の保全の仕組み、効果は以下である。

両市町は隣接しているため自然環境が似通っており、多良岳と有明海が環境・経済・社会の好転のカギを握る。現在はそれぞれの自治体で環境保全事業を行っているが、有明海の保全については、ラムサール条約登録湿地を有する鹿島市が先進的であり、森林の保全に関しては、「200年の森事業」を進める太良町が県内トップクラスの実績を持つ。双方の情報を交換し合い、事業を精査し、効果的なものを継続して同時に行うことで、さらなる環境改善が見込め、第1次産業が基幹産業である両市町とも経済効果を高めることが見込める。さらに森と海の保全は、減災・防災につながり、市民生活のレジリエンスの向上と災害時の地域経済への影響の軽減が期待され、災害に強い自治体になることも期待される。

② 第1次産業の競争力強化

【課題】第1次産業等の競争力強化

【目標】第1次産業等のコスト削減とCO2削減

両市町とも域外から所得を稼ぐ産業である農業、水産業が強みであり、この分野では、農業・水産業⇒食品加工⇒宿泊・飲食サービスでの取引のつながりがあり、6次産業化の下地ができています。

しかしながら、気候危機の影響を受け、第1次産業(基幹産業)が衰退している。

これまで強みであった互いの自治体の基幹産業である第1次産業の衰退をいかに食い止めるかが今後の地域の発展のカギを握る。

そのため、サプライチェーンを見直し、現在両市町が個別で持っていた産業用施設を共同で実施できるものは集約化し、コスト削減およびCO2削減を目指す。また、共同施設化を実施する際は、再エネ導入をおこなうことで、第1次産業の脱炭素化にもつなげる。集約化、脱炭素化によるコストカットで第1次産業の競争力が強化される。

コストカットした資金ならびに鹿島市のSDGsパートナーである地銀との連携により、両市町が連携し、6次製品のブランド化を推進する。また、第1次産業では、高齢者や女性が多く働いているため、前述の取組による両市町の1次製品の市場価値の増加は、地域全体での住民所得増加につながり社会にとっても好影響を及ぼす。

また鹿島市は運輸部門のCO2排出量が高いため、その削減も課題である。第1次産業における多段階の流通システムの内、両市町で共同でできる部分を洗い出し、サプライチェーンを見直すことで、脱炭素化につながり、コスト削減も見込める。また、2024年トラックドライバーの労働時間規制に伴い生じる運輸部門の物流の停滞にも対応ができる。

③ 自治体の認知度向上

【課題】両市町の認知度の低さ

【目標】両市町をめぐるSDGsツアーの実施

道の駅の連携による製品の開発

両市町の総合計画において「認知度の向上」は課題となっており、西九州新幹線開通によりJRが減便されたこともあって、連携が必須である。太良町は令和2年に第5次太良町総合計画策定時に行ったアンケート調査で、「地域の誇れるものと『太良町』と聞いて思い浮かべるもの」が、町内外で認識違いがあり、町外では「特に思い浮かばない」が23.2%となった結果を受けて、まちのPRがうまくいっていないとしている。

鹿島市は、祐徳稲荷神社、ガタリンピック、肥前浜宿、酒蔵ツーリズムなどの年間数百万人を誘致する観光資源があるが、食と宿泊サービスが弱みで、太良町はカニ・カキなどの海産物と温泉という強みがある。互いの強みを徹底的に洗い出し、観光資源を組み合わせ

せることで、観光客が活用しやすいパッキングツアーを造成し、関係人口、交流人口の倍増を狙う。

両市町にある道の駅は、2つとも近隣市町の観光客の誘客に成功している。認知度をさらに高めるため、道の駅が連携し、産品を開発。開発した産品は市内の観光資源と組み合わせ、観光消費の増加も図る。さらに生物多様性の取組で、有明海に飛来するカモの食害対策のための誘導実験を行うが、誘導実験で活用するLEDで両道の駅をライトアップするイベントを実施し、環境と産業の調和を図る。ライトアップイベントは過去2年鹿島市でおこなっておりコロナ禍の真冬においても、200人/1日の来場を誇る。両市町で展開することで更なる誘客効果の増大が見込める。

また、道の駅鹿島では佐賀銀行の支援を受けて環境に資する産品の開発と販売を行っている。物品の開発と販売イベントを共同で行うことで、PR効果が高まり、更なる効果が見込める。

④ 廃棄物のリサイクル

【課題】産業の活性化による廃棄物の増

【目標】リサイクルできるものはリサイクルし、CO2を削減する

上記①～③の取組により、産業が活性化すると廃棄物が増加することが見込まれる。鹿島市は、1995年からごみの分別の徹底に取り組んでおり、循環型社会が構築されている。一方太良町は廃棄物のリサイクルは課題に挙がっており、両市町が廃棄物を集約化することは、ごみの減量によるコスト削減とCO2削減につながる。

また、鹿島市が近年近隣自治体に先んじて取り組んでいるのが、硬質プラスチックの再利用と生ごみの堆肥化である。特に後者は観光業者と連携することで、大幅なごみの減量となり、その堆肥を使った作物をさらに両道の駅で開発し、経済の地域内循環を構築する。

⑤ 脱炭素の取組

【課題】再生可能エネルギーの導入におけるレジリエンスの低下

【目標】ランドスケープアプローチによる再エネ導入の適地選定

両市町とも再生可能エネルギーの導入率が低く、今後カーボンニュートラルの実現に向けて、導入の検討が必要である。同時にレジリエンスについても考えなければならない。近年気候危機の影響を受け、災害の激甚化が多発しており、令和2年、3年、5年と多良岳にある市道が分断される土砂災害が発生した。今後の気候による災害の多発・激甚化が懸念される一方、少子高齢化や再エネ導入に向けた適地選定などの地域課題も踏まえた災

害レジリエンスの向上が必要である。

鹿島市は令和5年度に環境省から生態系保全・再生ポテンシャルマップを活用したEco-DRRの実装の支援を受けることになっており、さまざまな情報をGIS上で重ね合わせ、保全すべき自然を抽出しつつ、どこに再エネを入れていけるのかの検討を行い、地域のレジリエンスの向上につなげる。

【課題】カーボンオフセット事業展開

【目標】太良町有林Jクレジット整備

太良町は、森林・林業の行政施策を太良町森林組合と連携しつつ行っており、森林の持つ多面的機能の持続的発揮に向け、超長期的な森づくりの視点に立ち、森林の保全育成を進めている。町有林は約 1,500ha あり、その一部で樹齢 200 年を超えるスギ・ヒノキの森林を目指して森づくりのシンボルとして設置した「多良岳 200 年の森」は、非常に注目を集め、県内自治体のなかでもトップクラスの良好な森林管理ができていますが、管理のための財源確保が課題である。

一方鹿島市は、ゼロカーボンシティ宣言の表明により、カーボンオフセットの取引を行いたい企業が増加しているが、域内においてJクレジットが活用できる森林がない。

両市町が有する多良岳山系のJクレジットができれば、域内での循環が可能となり、企業においては、カーボンオフセットをしながら森林の適切な管理を応援することができ、レジリエンスの向上にもつながる。また地域内で創出された森林クレジットを活用するため、企業がCSR活動をPRする際に、地域の森林保全への関わりを伝えることが可能となり、当地域のPRにもつながる。

将来的には③の観光においてこのJクレジットを活用し、鹿島・太良方面へのツアーをカーボンオフセットすることを目標としており、両市町のカーボンニュートラルの実現が期待できる。

⑥ 自律的好循環

【課題】自然資源を活用したローカルSDGsの推進

【目標】①環境に資する事業を生み出す「鹿島モデル」の拡大・横展開

②金融機関と連携した中小企業や地場企業の支援の充実

鹿島市が構築した「鹿島モデル」は事業化支援と市独自の環境評価により、環境に資する事業を生み出す仕組みである。市はこの事業を支える「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」(現在85社)のSDGsの取組を診断し、フィードバックすることで、SDGsの推進と普及を行っている。

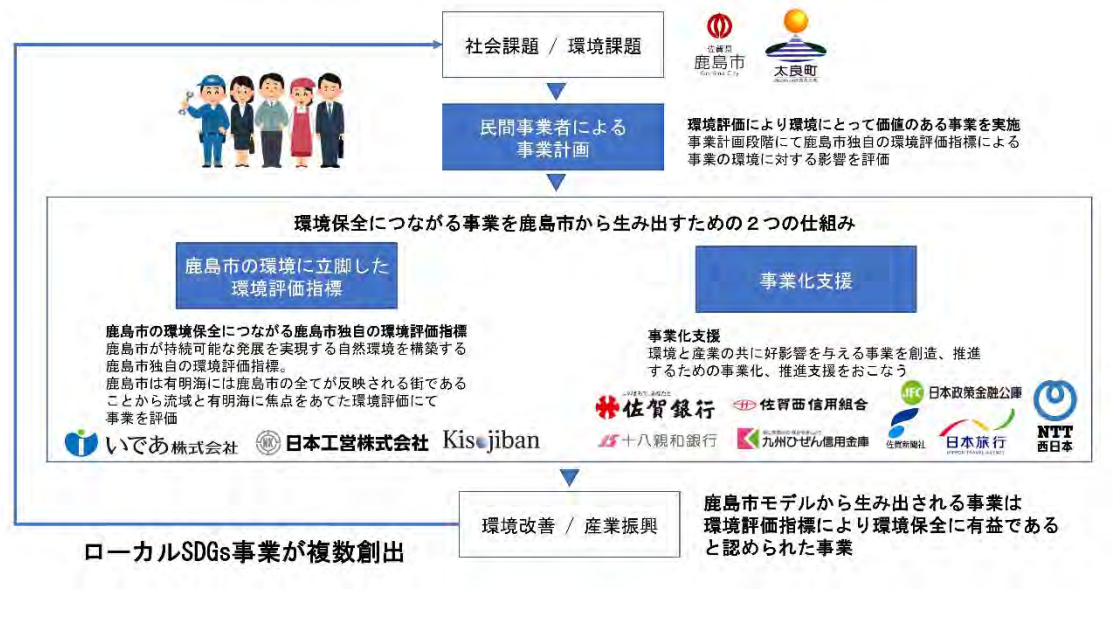
本事業において、鹿島モデルの評価指標を拡充し、太良町でも評価が実施できるように

ブラッシュアップを行う。その指標をもとに、事業化支援を行い、事業者が段階的に生物多様性・自然資本に配慮した取組ができるようにする。

(図)SDGs 事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」

鹿島モデル

鹿島市の環境保全につながる事業を生み出し鹿島市の環境と産業を元気にする。
環境と産業の調和から有明海の再生を目指す。



(3) 事業概要

(事業名)

自律的好循環とローカルSDGs推進のためのコンソーシアム構築事業

(事業概要)※150文字

同じ自然環境を持つ自治体同士の連携のもと、自律的好循環とローカルSDGsのための産業集約を実現する組織を構築する。当組織は、鹿島市が構築した自律的好循環を生み出す「SDGs事業創出プラットフォーム鹿島モデル」を横展開し、両市町の持つ強みによって高いシナジー効果を創出し、持続可能な社会を構築する。

(事業による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

(1) 事業による全体最適化の概要

両市町の強みを合わせ、産業の集約化や環境課題解決を行うことでシナジー効果が生まれ、あらたなローカルSDGsの推進ができるようになる。その全体最適化するのをまとめ支えるのが下記に記すロジックモデルによる指標であり鹿島モデルである。

・ ロジックモデルによる指標・事業の見える化

鹿島市は、これまでのSDGsの取組において、ロジックモデルを構築してきた。今回の事業においてこれを広域化し、地域全体で目指す姿を共有する

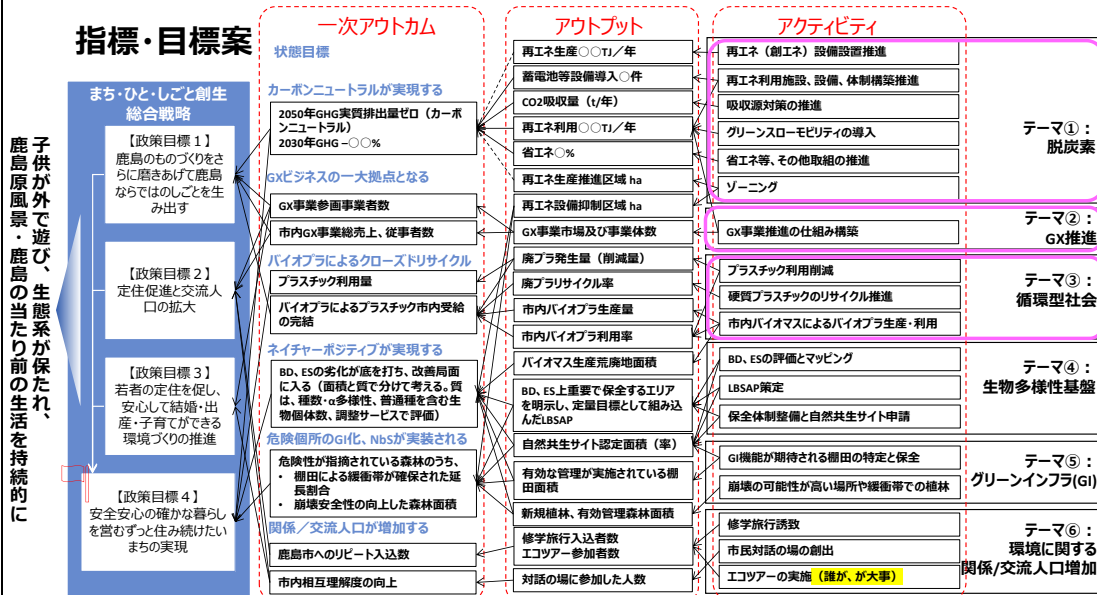
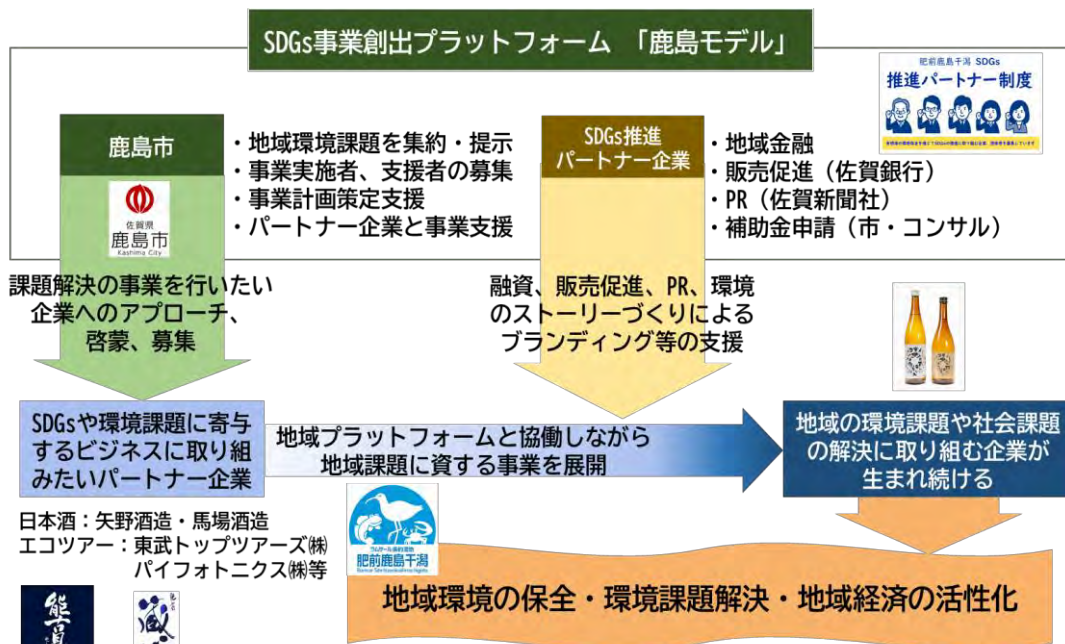


図 鹿島市が目指す姿とそれに繋がる取組(検討中の一次案)これを広域用に作り直し、目指す姿を共有する

・ 自律的好循環を生み出す仕組み「鹿島モデル」



このモデルでは、事業化支援だけではなく、森里川海干潟という独自の自然資源を適切に把握するために定めた、市独自の環境評価指標を活用し、成果が見えるのが特徴である。これにより環境保全と産業振興を両立し、地域にとってポジティブなインパクトを与える事業を創造、推進することができる。

鹿島市は、地域環境課題を公表し、事業実施者、支援者を募集し、それに手を挙げたSDGsや環境課題に寄与するビジネスに取り組みたいパートナー企業と地域プラットフォームと協働しながら、地域課題に資する事業を展開している。他のSDGs推進パートナーは、行政の手が届かない部分を支援し、地域の環境課題や社会課題の解決に取り組む企業が生まれ続ける仕組みとなっている。行政と企業が連携した地域の課題解決型事業の持続的な創出・拡大が、当市の自律的好循環を生み出している。

本事業において、この鹿島モデルを広域化するにあたり、SDGsの評価を加え、地域事業者のSDGsの可視化を行い、より広くSDGsを普及させる取組を行う。

また、鹿島市は今年度、環境省から「自然を活用した地域づくり」の支援を受けながら、生態系保全・再生ポテンシャルマップを活用したEco-DRRの実装を検討することになっている。生物多様性の観点からさまざまな情報をGIS上で重ね合わせ、保全すべき自然を抽出しつつ、どこに再エネを入れていけるのか、両市町で流通や産業を集約化させることで、インフラの維持経費を削減できるのか、その結果、脱炭素、資源循環、生物多様性に加えて、社会課題の解決、地域経済の活性化に、どれだけのインパクトを出せるのか、という評価を行う土台を作り、より詳細な環境評価ができる仕組みを目指す。

(4) 鹿島モデルから環境に資する事業の創出

① 自治体・事業者への SDGs の普及啓発

両市町・事業者のSDGsの取組診断分析・評価を実施し、共通課題の洗い出し、アクションの検討を行う。その結果を受けて、合同ワークショップや研修会を実施し、SDGsの普及啓発と定着を図る。また、市民への普及啓発のための講演会を実施する。

② DX を活用した脱炭素の取組

・ 水産業の水揚げ量を増やす施策の試行

海苔の食害や色落ち防止のため、ドローンを活用した追い払いやLEDによる誘導・赤潮予兆を行う。この取組により、手当たり次第に漁船で見回っていた回数が減り、コスト削減と脱炭素に繋がる。

DXを水産業の就労人口減少への対応策として活用し、労働生産性を向上させる。

・ 森林の環境保全から稼ぐ仕組みづくり Jクレジット

太良町有林における Jクレジット導入の整備をNTT西日本や佐賀銀行と連携して行い、来年度の取引を目指す。鹿島市は、取引企業を探すための説明会を開催し、域内での循環の仕組み作りを行う。

将来的には③であげる観光においてこのJクレジットを活用し、鹿島・太良方面へのツアーをカーボンオフセットするために、旅行会社とのモデル事業を構築する。

③ 大手出版社と連携した地方創生の取組

大出出版社と地方創生に取り組み、観光資源の発掘から、関係人口・交流人口の増加を狙う。若い女性をターゲットとし、観光地のブランディング・高付加価値化を図る。

④ 道の駅の連携による観光・広域流通の確立

両市町にある道の駅は、2つとも近隣市町の観光客の誘客に成功している。認知度をさらに高めるため、道の駅が連携し、産品を開発。開発した産品は、③で上げた地方創生の取組と連動し、市内の観光資源と組み合わせることで観光消費の増加も図る。

生物多様性の取組で、有明海に飛来するカモの食害対策のための誘導実験を行うが、誘導実験で活用する LED で両道の駅をライトアップするイベントを実施することで、更なる誘客効果の増大が見込める。(次ページ写真左は、道の駅鹿島で行ったライトアップ「光のパレード」。ライトをつけたトウクトウクが海岸線を走った。海ではカモの誘導のためのライトが光っている。このイベントで、カモの食害対策の負のイメージを払しょくした。写真右はカモによる海苔食害の様子。)



⑤ その他共通の課題を解決する事業の展開

- ・ 福岡市内の大手デパートと連携した観光プロモーションの実施
- ・ 市民・町民を巻き込んだゼロカーボンアクションの実施
⇒CO2削減のポイント化。電子マネーとの連携。
- ・ 公共交通利便性向上のための中高生とのワークショップ
⇒公共交通の利便性の向上を図る振興策案を、JR を利用している中高生と考えるワークショップの開催。

(5) 金融機関と連携した事業化支援、環境で稼ぐ仕組みの構築・資金の確保

鹿島市は地域金融機関5行と SDGs 推進に関する連携協定を締結しており、本事業においても、金融機関と連携し、事業化支援、資金調達を行う。

また、両市町とも佐賀銀行と佐賀県内自治体で作る SAGA ネットゼロ・コンソーシアムに参加しており今年度環境省の支援を受けながら、中小企業のゼロカーボン化の支援体制を構築する。

この仕組みを活用し、域内の環境で稼ぐ仕組みづくりを構築する。



(6) 広域連携事業として本事業に取り組む意義

SDGs の推進は単独の自治体で取り組むものではなく、広域的に取り組むことで更なる目標達成ができる。今回の事業において、双方の事業を最適化し、運営をすることで、小規模自治体における「事業費」「マンパワー」の不足を補うことができる。

両市町は共通の自然資源を有しており、近年の気候危機においては、単独で保全に取り組んでもあまり効果が見込めず、連携して取り組むことで、お互いに不足分を補完でき、さらなるシナジー効果が期待される。

長期的な視点として、課題解決型事業を行い続けることで、暮らしやすい安全安心なまちづくりにつなげ、持続可能な発展を可能とする。また、今回の連携事業により今後発生するであろう広域で取り組むべき課題(広域し尿処理、廃棄物収集など)についても、連携して取り組むことができる。

(4) 事業により新たに創出される効果等

KPI（広域連携SDGsモデル事業による経済面での効果等）

指標：水産業のエネルギーコスト削減

現在(2023年6月): 現在を基準値として実施	2025年: 20%
-----------------------------	---------------

この事業における産業の集約化とサプライチェーンの見直し、エネルギーコストの削減により、水産業のコスト削減が見込める。コスト削減により環境負荷の軽減と、水産業の競争力効果が期待される。この削減量を指標に設定し、進捗管理を行う。

KPI（広域連携SDGsモデル事業による経済面での効果等）

指標：道の駅の連携で販売をおこなう6次産品の新規開発数

現在(2023年6月): 10種(道の駅鹿島が開発した 産品)	2025年: 20種
---------------------------------------	---------------

鹿島市は有明海の保全に寄与する鹿島市の産品を「ラムサールブランド認証品」として認証し、売り上げの一部が有明海の環境保全に寄付される仕組みを作っており、現在10種類認証されている。この仕組みを使い、両道の駅鹿島で鹿島太良の産品からできた6次化産品を増やし、地域産品のブランディングをおこなう。

そのため、この6次産品の数を指標に設定し、進捗管理を行う。

KPI（広域連携SDGsモデル事業による社会面での効果等）

指標：SDGsパートナー企業の増加

現在(2023年6月): 85社・団体	2025年: 100社・団体
------------------------	-------------------

KPI（広域連携SDGsモデル事業による社会面での効果等）

指標：今回のモデルで生まれたローカルSDGs事業件数

現在(2023年6月): 0件	2025年: 10件
--------------------	---------------

今回の事業において、どれだけ企業を巻き込めて、事業が生まれたかを指標とした。

過去鹿島市が単独で行った鹿島モデルでは、2年間で、SDGs パートナーが 85 社と SDGs の普及啓発で一定の結果を生んだ。また、パートナーから生まれたローカル SDGs 事業が 5 件であり、この取り組みはさまざまな賞を受賞した。(内閣府 SDGs 金融表彰など) 連携においても同様の効果を狙い、上記二つを指標として、進捗管理を行う。

KPI (広域連携SDGsモデル事業による 環境面での効果等)	
指標: ネイチャーポジティブの適用範囲のエリア数	
現在(2023年6月): 0エリア	2025年: 8エリア

ローカルSDGsの推進は地域の自然資源の活用からなるものであるため、ネイチャーポジティブのエリア(狙い、意図、効果を追記)を指標として設定し、進捗管理を行う。

KPI (広域連携SDGsモデル事業による 環境面での効果等)	
指標: 太良町有林クレジットの販売量(t-CO2)	
現在(2023年6月): 0t-CO2	2025年: 500t-CO2

太良町は約 1,500ha の町有林を管理している。本事業において、カーボン取引ができる仕組みを作ることで、脱炭素への貢献を図る。そのため、クレジットの販売量を指標に設定し、進捗管理を行う。

(5) 執行体制

以下体制図に示す通り、鹿島市が代表団体として、本事業全体の総合調整を行う。(会議の開催、事業費のとりまとめ及び各種発注・契約等の主体)

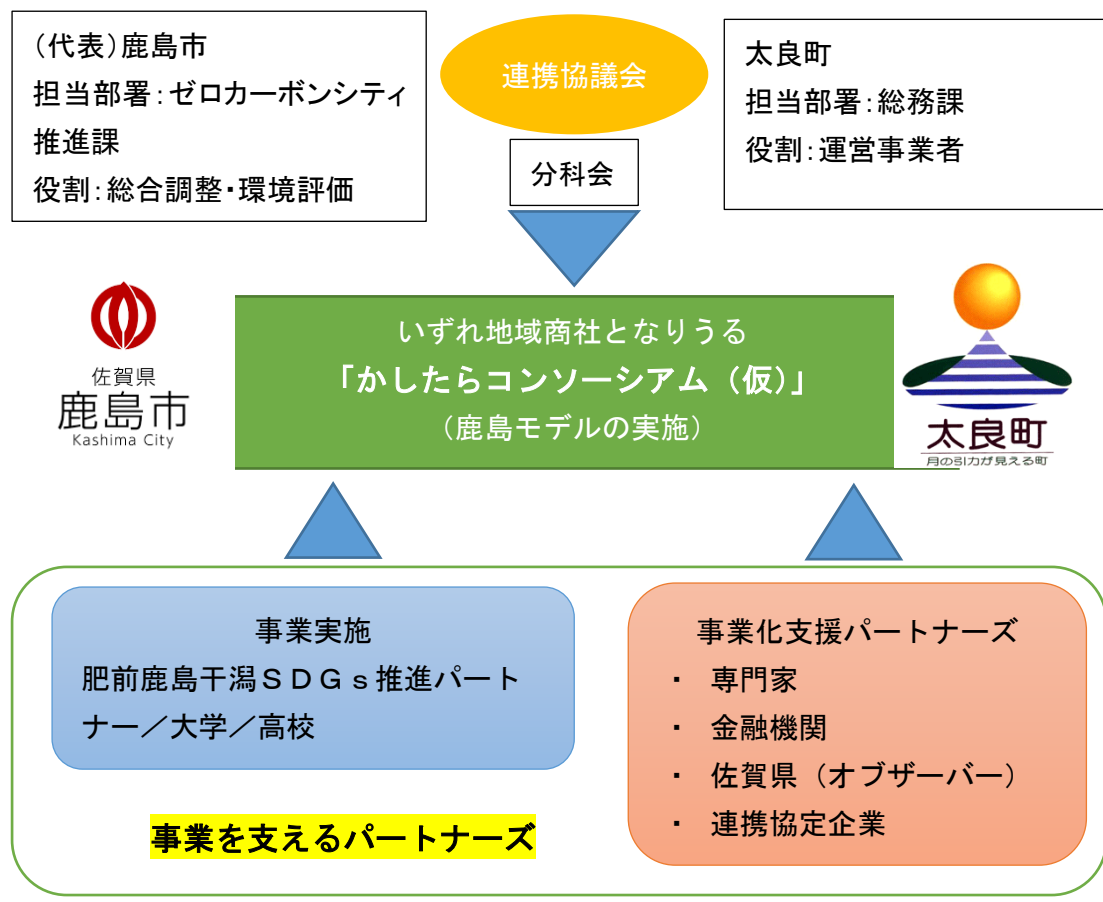
鹿島市・太良町で連携協議会と分科会を立ち上げ、民間企業と連携しながら事業を実施する。事業化支援および環境評価は鹿島市が構築し、本事業でブラッシュアップする「鹿島モデル」を使いながら「かしたらコンソーシアム(仮)」の中で行う。

「かしたらコンソーシアム(仮)」では、初年度は分科会の中で出た課題を検討し、環境・社会・経済への効果を事業者と協議した上で、鹿島モデルの中で事業を実施する。(実施する事業はp13-14(4)鹿島モデルから環境に資する事業の創出に記載)

「かしたらコンソーシアム(仮)」は、本事業を通して、両市町が地域の魅力発信を行う地域商社の動きや市民電力会社等での連携により更なる強靱な地域づくりを一体で行うことも検討俎上にあげる。

その他、外部組織として「事業化支援パートナーズ」を設置し地域連携により強靱な地域づくりを行うための幅広い議論をおこなう。専門家からなるこの組織は、事業に対する助言・支援を行う。

【体制図】

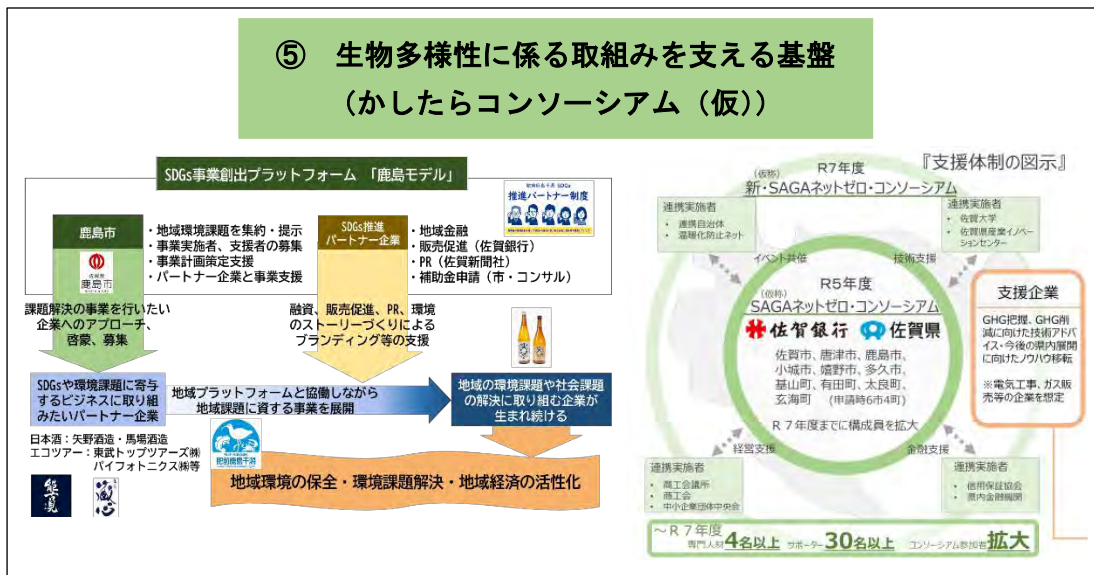
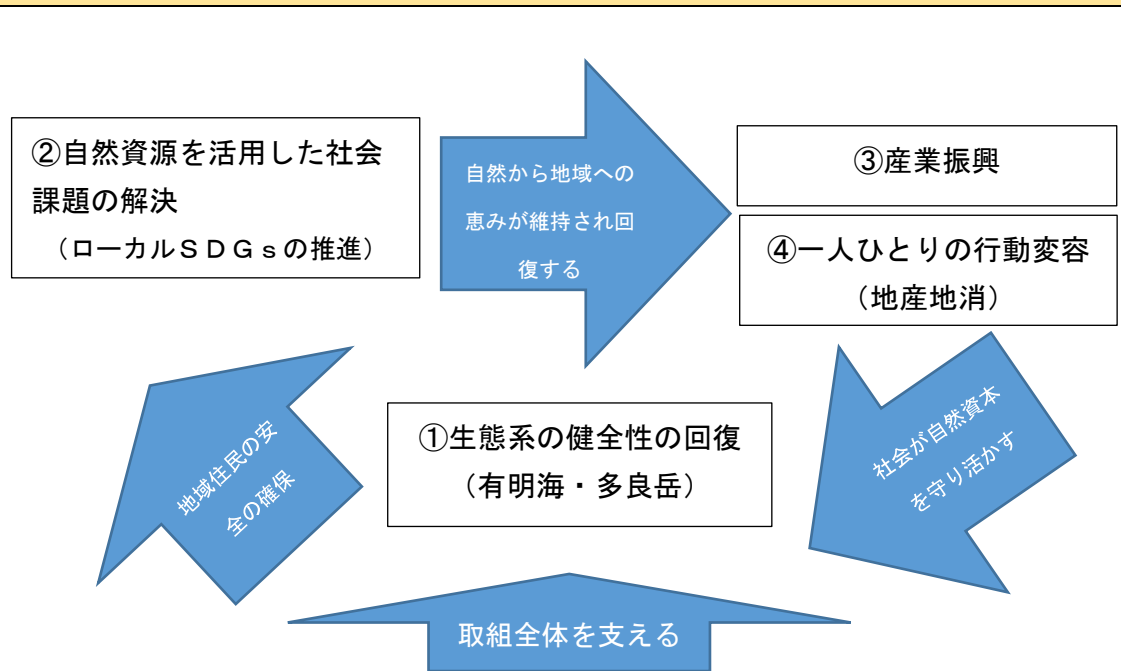


(6) 多様なステークホルダーとの連携

鹿島市とローカル SDGs の推進で構築したステークホルダーの体制を拡大して事業を実施。具体的な事業は「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」や連携協定企業が推進する。他に本事業で新たに設けた機関として「事業化支援パートナーズ」を設置。外部評価の機能として助言等を行い、事業の実現性を高める。

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
事業化支援パートナーズ (いであ株式会社 など)	鹿島市の地域循環共生圏構築の支援を行うチーム。助言、提言、環境評価を行う。
地域金融機関 (佐賀銀行、佐賀西信用組合、 十八親和銀行、ひぜん信用金 庫、日本政策金融公庫)	鹿島市は県内5行と「有明海の環境保全を通じた SDGs 推進に関する連携協定」を締結。資金調達スキームを構築する。
SAGA ネットゼロ・コンソーシアム	佐賀銀行・佐賀県、及び自治体による佐賀県内における脱炭素経営進展にむけた地域ぐるみでの支援コンソーシアム。中小企業の脱炭素化の支援を行う。
佐賀新聞社	事業の普及啓発広報
佐賀大学	有明海調査、環境指標の指導
道の駅	6次産品開発、ツアー企画
観光協会	ツアー企画運営、ノウハウ提供
森林組合	Jクレジットの導入
商工会議所・商工会	地元企業の巻き込み、支援を行う。
肥前鹿島干潟SDGs推進 パートナー	事業実施・事業化支援。鹿島市内を中心とする85社の様々な業種の企業。それぞれで関わりの深い企業と連携して事業を展開する。 評価指標策定支援や、調査なども行う。 ・ Jクレジット・・・NTT 西日本佐賀支店 ・ 脱炭素のまちづくり・・・九州電力 など
漁協	水産業のサプライチェーンの見直し
連携協定企業(ジャパンオー ガニックパーティ・バイオマスレ ジン・DMM. com)	本事業に資金提供者や連携企業等として参画
佐賀県	事業アドバイス
環境省	自然を活用した地域づくり支援(生態系保全・再生ポテンシャルマップを活用したEco-DRRの実装支援)

(7) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施



本事業において、自律的好循環を生み出す核となるのは、今回ブラッシュアップを行う「鹿島モデル」である。

このモデルにおいて、ローカルSDGs事業を次々に地域内で生み出すための個別事業者の巻き込みを行い、「かしたらコンソーシアム(仮)」で事業化支援・環境評価を行う。

環境評価の指標は鹿島市・太良町の自然環境に即した独自の環境評価であるため、それをエビデンスとして企業版ふるさと納税などの外貨の呼び込みを行う。

さらに事業者の脱炭素の取組については、佐賀銀行・佐賀県と連携した「SAGA ネットゼロ・コンソーシアム」で支援を行い、カーボンニュートラルの実現も目

指す。その他にも、資金獲得のため、鹿島市が連携協定を締結している地域金融機関と連携した普及啓発、E S G地域金融の取組を促進する。

これらの取組が土台となり、上記の図のように循環することにより地域の生態系が保たれ、第1次産業の振興から産業が復活し、レジリエンスの向上につながる。そのことにより鹿島市・太良町に価値が生まれ、住み続けたいまちの実現が可能となり、就労人口が増えるという好循環を生み出す。

(8) 資金スキーム

(事業費)

総額: 70,000 千円

(千円)

	事業費	計	
2023 年度	コンソーシアム構築	6,750	30,000
	評価指標策定	6,000	
	SDGs 普及事業	2,350	
	脱炭素の取組	8,000	
	その他モデル事業実施	6,900	
2024 年度(任意)	20,000	20,000	
2025 年度(任意)	20,000	20,000	
計	70,000	70,000	











(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
広域連携SDGsモデル事業 補助金(内閣府)	2023	30,000	本補助金
地域脱炭素再エネ推進交 付金	2024	未定	本事業と並行して地域脱炭素や再エネ活用 を推進
デジタル田園都市国家構想 交付金	2024	未定	地方創生推進タイプ。デジタルの活用など による観光や農林水産業の振興等の地方 創生に資する取組

(民間投資等)

本事業は、鹿島モデルから生み出される事業に対し、民間ステークホルダーから資金を呼び込むことを目指す。また、企業版ふるさと納税制度を活用した民間企業からの寄附獲得も金融機関と連携し推進する。

(9)スケジュール

事業に関連する 個別の取組	2023 年度									2024 年度 (任意)	2025 年度 (任意)	
	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
連携協議会設立	(協議会設立) 			(定期的に会議開催) 						協議会開催(定期) 		
分科会開催												
コンソーシアム構築	(協議会で基本方針決定) 			関係団体との協議・鹿島モデルの実施 						地域商社設立準備 		
環境評価指標作成	(定期的に分科会で協議) 											
SDGs 普及啓発 事業実施												

広域連携SDGsモデル事業提案概要（提案様式2）

【事業名】自律的好循環とローカルSDGs推進のためのコンソーシアム構築事業

【提案者】

【事業概要】

同じ自然環境を持つ自治体同士の連携のもと、自律的好循環とローカルSDGsのための産業集約・推進を実現する組織を構築する。当組織は、鹿島市が構築した自律的好循環を生み出す「SDGs事業創出プラットフォーム鹿島モデル」を横展開し、両市町を持つ強みによって高いシナジー効果を創出し、持続可能な社会を構築する。

佐賀県鹿島市
佐賀県太良町

地域概要

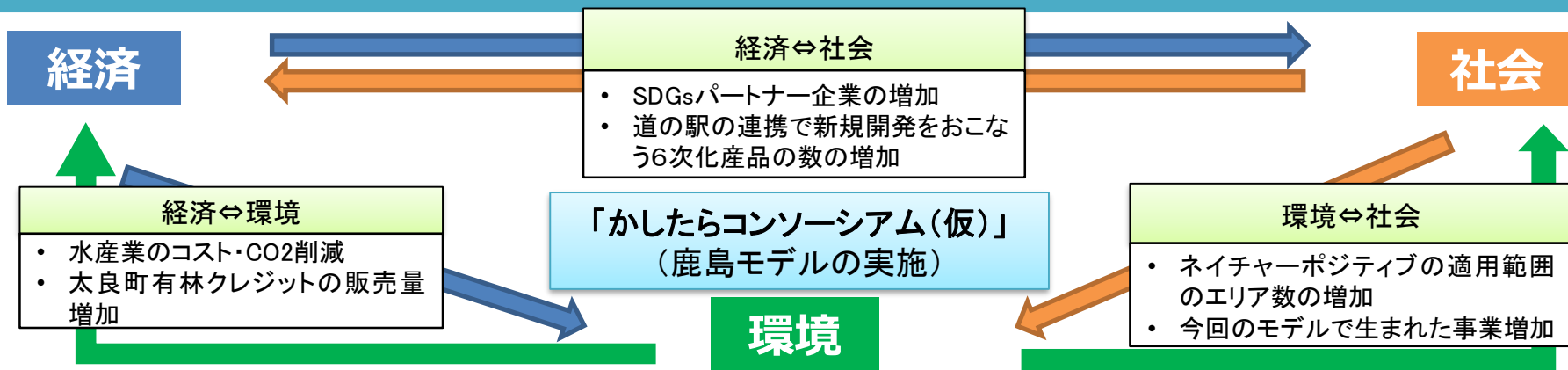
両市町とも有明海及び多良岳を有し森里川海干潟に囲まれた地域で、豊富な自然資源から第一次産業が基幹産業となっている。
鹿島市：地域循環共生圏の取組で「ローカルSDGs」を推進。令和5年SDGs未来都市となる。干潟の観光が有名。
太良町：林業・水産業のブランディングが得意。特に町有林の「200年の森」を目指す森林管理は、他市町のモデルとなっている。

課題・目標設定

- ① 両市町の産業構造の維持。就労者が減ったとしても発展し続け、かつ連携して課題を解決していく体制の構築
- ② 気候危機による災害の増加を防ぐ環境保全
- ③ 第一次産業の競争力強化
- ④ 脱炭素に資する事業の取組



事業により新たに創出される効果等



執行体制

自律的好循環とローカルSDGs推進のためのコンソーシアムを構築。鹿島モデルを活用した事業化支援と評価を行う。外部組織として「事業化支援パートナーズ」を設置。事業に対する助言機能を有した体制とする。

多様なステークホルダーとの連携

鹿島市が構築したステークホルダーの体制を拡大。事業の推進は「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」が行う。本事業で新たに外部評価の機関として「事業化支援パートナーズ」を設置。外部評価の機能として助言等を行い、事業の実現性を高める。

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

「鹿島モデル」において、SDGs事業への個別事業者を巻き込み、事業化支援・環境評価を行う。この評価をエビデンスとして外貨を呼び込む。この仕組みが循環することにより地域の生態系が保たれ、レジリエンスの向上につながる。その結果住み続けたいまちの実現が可能となり、就労人口が増えるという好循環を生み出す。